



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社バリューHR
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,376	18.0	1,117	△19.4	1,181	△19.1	791	△18.4
2023年12月期	7,100	15.1	1,385	16.1	1,459	11.2	970	10.1

(注) 包括利益 2024年12月期 853百万円 (△19.9%) 2023年12月期 1,065百万円 (39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	29.60	29.53	12.2	6.7	13.3
2023年12月期	37.01	36.99	16.3	8.6	19.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △0百万円 2023年12月期 △0百万円

(注) 前年同期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する親会社株主に帰属する当期純利益が減少している理由については、添付資料の2ページの「1.経営成績等の概況」の「(1)当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	17,864	6,689	37.3	250.06
2023年12月期	17,234	6,320	36.5	237.52

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,663百万円 2023年12月期 6,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,020	△713	△1,218	5,188
2023年12月期	1,346	△179	△894	5,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	634	64.8	10.6
2024年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00	671	84.5	10.3
2025年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		79.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	15.8	1,455	30.2	1,408	19.2	897	13.4	32.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	27,388,600株	2023年12月期	27,383,200株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	742,056株	2023年12月期	885,635株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	26,720,589株	2023年12月期	26,208,402株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2023年12月期 123,800株、2024年12月期 105,600株）が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,005	17.5	1,034	△20.5	1,097	△20.2	739	△19.1
2023年12月期	6,813	14.8	1,302	15.3	1,376	10.2	913	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	27.68	27.61
2023年12月期	34.87	34.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	17,548	6,280	35.7	234.79
2023年12月期	16,962	5,961	35.0	224.11

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,256百万円 2023年12月期 5,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用した健康情報のデジタル化と健康管理サービス及び各種事務代行サービス等を展開しております。

近年、日本においては、企業の社員の健康管理の重要性がますます高まり、労働生産性の向上に貢献する「健康経営」や「人的資本経営」が重視されています。このような流れが当社の営業活動を後押し、多様な業種の健康保険組合や企業におけるサービス導入・利用につながっています。

当連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	7,100,488	8,376,016	+1,275,527	+18.0%
営業利益	1,385,971	1,117,753	△268,217	△19.4%
経常利益	1,459,812	1,181,452	△278,360	△19.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	970,017	791,075	△178,942	△18.4%

〔売上高〕

予想を超える新規顧客の獲得及び既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料、健診事務代行サービスの処理件数が増加いたしました。また、健康保険組合の新規設立支援及び既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。これらの結果、増収となりました。

〔営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益〕

想定を上回る顧客増加に対応するため、システム開発を強化するとともに、全社的な体制強化および人員増強を実施した結果、各種利益が減少しました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

(単位：千円)

	前連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	5,632,759	6,741,576	+1,108,816	+19.7%
営業利益	1,951,863	1,910,796	△41,066	△2.1%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービス、健康診断等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等を展開しています。

当連結累計期間においては、新規顧客の獲得が進み、既存顧客によるサービス利用も順調に増加しました。健康経営に関する自社主催および協業先との共催によるWebセミナーの開催を通じた集客力の強化や、協業先との連携による営業拡大など、積極的に営業活動を推進した結果、新規顧客の獲得に加え、既存顧客への健康経営支援サービスの受託業務も増加しました。

一方で、顧客増加に対応するための先行投資として、システム開発の強化や、健診事務代行サービス部門の体制強化・人員増強を実施した結果、減益となりました。

②HR マネジメント事業

（単位：千円）

	前連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	増減（金額）	増減（比率）
売上高	1,467,728	1,634,439	+166,711	+11.4%
営業利益	371,247	254,385	△116,862	△31.5%

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等を展開しています。

当連結累計期間においては、新規の健康保険組合の設立支援や既存の健康保険組合からのBPOサービス受注が大幅に増加しました。しかし、その対応に伴い、BPOサービスの体制を拡充・強化した結果、減益となりました。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 当期の財政状況の概況

①総資産17,864,636千円（前連結会計年度末比630,181千円増加）

主に投資有価証券が219,457千円増加、システム設備投資等によるソフトウェアが164,828千円増加及び、未収入金が127,563千円増加等によるものであります。

②負債11,174,769千円（前連結会計年度比260,594千円増加）

主に返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が507,148千円減少及び、預り金（健診費用）が898,028千円増加等によるものであります。

③純資産6,689,866千円（前連結会計年度比369,586千円増加）

主に利益剰余金が147,353千円増加及び、資本剰余金に含まれる自己株式処分差益が143,508千円増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88,794千円増加し、5,188,771千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,020,971千円（前年同期比50.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,133,927千円、預り金の増加額898,028千円、減価償却費375,697千円及び、未払金の増加額107,433千円並びに法人税等の支払額571,812千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、713,945千円（前連結会計年度は179,434千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出737,447千円、無形固定資産の取得による支出387,755千円及び、有形固定資産取得による支出151,413千円並びに投資有価証券の売却による収入577,478千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,218,230千円（前連結会計年度は894,165千円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,149,724千円、長期借入金の返済による支出507,148千円及び、配当金の支払額643,884千円並びに自己株式の売却による収入1,118,648千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	21.5	31.8	33.6	36.5	37.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	140.5	226.1	248.6	245.3	258.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	12.3	6.2	3.6	4.5	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	27.6	50.3	40.8	51.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年12月期の業績見通しは、増収増益を見込んでいます

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合や企業向けに健康管理サービスを提供するバリューカフテリア事業を中心に、さらなる成長拡大を見込んでいます。当期に実施した資本・業務提携による顧客基盤の拡大を図るとともに、健診データの利活用による新規サービスの研究開発を進めてまいります。

一方、持続的な事業成長には人材の確保と定着が不可欠であると認識しており、積極的な投資を継続しています。その一環として、従業員の賃上げを実施し、採用競争力を強化するなど、社内外における人材への投資を推進します。

さらに、物価高等の影響を踏まえた価格改定と業務オペレーションのDX化を推進します。具体的には、システム利用料や事務代行サービス料の価格改定を実施するとともに、提携健診機関とのデジタル連携を強化し、業務の効率化および大幅な業務改善を図ります。これにより、迅速かつ円滑なサービス提供を実現し、中長期的な収益力の向上を目指します。

これらを踏まえ、2025年12月期の業績予想は以下のとおりです。。

[2025年12月期連結業績予想]

通期 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	2025年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率(%)
売上高	9,700	1,323	15.8
営業利益	1,455	337	30.2
経常利益	1,408	226	19.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	897	106	13.4

※上記業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。

今後の経済状況等の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,399,976	5,488,771
売掛金	707,743	678,380
リース投資資産	104,785	103,064
商品	578	483
仕掛品	8,908	3,022
貯蔵品	56,964	47,383
未収入金	317,007	444,571
その他	154,279	213,180
流動資産合計	6,750,244	6,978,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,064,574	3,078,348
減価償却累計額	△741,053	△860,547
建物及び構築物（純額）	2,323,520	2,217,801
機械及び装置	35,531	35,531
減価償却累計額	△17,622	△21,203
機械及び装置（純額）	17,909	14,327
土地	6,279,626	6,374,037
その他	513,482	563,911
減価償却累計額	△371,794	△415,265
その他（純額）	141,688	148,646
有形固定資産合計	8,762,744	8,754,812
無形固定資産		
ソフトウェア	573,033	737,862
ソフトウェア仮勘定	9,257	34,241
その他	408	369
無形固定資産合計	582,700	772,473
投資その他の資産		
投資有価証券	857,822	1,077,279
営業保証金	19,750	19,750
敷金及び保証金	104,083	122,493
繰延税金資産	102,873	81,815
その他	54,236	57,155
投資その他の資産合計	1,138,765	1,358,493
固定資産合計	10,484,210	10,885,779
資産合計	17,234,455	17,864,636

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,139	168,878
1年内返済予定の長期借入金	507,148	483,160
リース債務	36,703	44,887
未払金	562,362	602,775
未払法人税等	345,571	117,296
契約負債	430,393	476,043
預り金	2,401,341	3,299,370
営業預り金	393,569	411,942
株式給付引当金	142,808	85,861
その他	194,857	210,898
流動負債合計	5,161,894	5,901,114
固定負債		
長期借入金	5,497,294	5,014,134
リース債務	78,240	71,476
長期預り保証金	173,973	185,273
繰延税金負債	2	-
資産除去債務	2,770	2,770
固定負債合計	5,752,280	5,273,655
負債合計	10,914,174	11,174,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,029,184	2,032,061
資本剰余金	2,110,344	2,256,730
利益剰余金	3,270,530	3,417,884
自己株式	△1,088,124	△1,078,054
株主資本合計	6,321,935	6,628,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,145	34,660
その他の包括利益累計額合計	△28,145	34,660
新株予約権	23,124	23,469
非支配株主持分	3,365	3,115
純資産合計	6,320,280	6,689,866
負債純資産合計	17,234,455	17,864,636

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高	7,100,488	8,376,016
売上原価	4,160,927	5,455,732
売上総利益	2,939,560	2,920,283
販売費及び一般管理費	1,553,588	1,802,529
営業利益	1,385,971	1,117,753
営業外収益		
受取利息	32	209
受取配当金	40,266	36,443
投資有価証券売却益	74,673	79,504
補助金収入	13,674	14,336
その他	11,275	8,259
営業外収益合計	139,922	138,752
営業外費用		
支払利息	33,027	39,593
支払手数料	5,300	10,525
株式交付費	6,558	-
事務所移転費用	20,146	21,760
その他	1,048	3,173
営業外費用合計	66,081	75,053
経常利益	1,459,812	1,181,452
特別利益		
新株予約権戻入益	102	-
特別利益合計	102	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47,525
特別損失合計	-	47,525
税金等調整前当期純利益	1,459,915	1,133,927
法人税、住民税及び事業税	521,681	349,764
法人税等調整額	△31,058	△6,662
法人税等合計	490,623	343,102
当期純利益	969,291	790,824
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△726	△250
親会社株主に帰属する当期純利益	970,017	791,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	969,291	790,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,381	62,805
その他の包括利益合計	96,381	62,805
包括利益	1,065,673	853,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,066,399	853,880
非支配株主に係る包括利益	△726	△250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,574,571	1,655,731	2,866,083	△336,273	5,760,114	△124,526	△124,526
当期変動額							
新株の発行	454,612	454,612			909,225		
剰余金の配当			△565,571		△565,571		
親会社株主に帰属する当期純利益			970,017		970,017		
自己株式の取得				△755,502	△755,502		
自己株式の処分				3,651	3,651		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						96,381	96,381
当期変動額合計	454,612	454,612	404,446	△751,850	561,820	96,381	96,381
当期末残高	2,029,184	2,110,344	3,270,530	△1,088,124	6,321,935	△28,145	△28,145

(単位:千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,414	4,091	5,645,093
当期変動額			
新株の発行			909,225
剰余金の配当			△565,571
親会社株主に帰属する当期純利益			970,017
自己株式の取得			△755,502
自己株式の処分			3,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,710	△726	113,365
当期変動額合計	17,710	△726	675,187
当期末残高	23,124	3,365	6,320,280

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,029,184	2,110,344	3,270,530	△1,088,124	6,321,935	△28,145	△28,145
当期変動額							
新株の発行	2,876	2,876			5,753		
剰余金の配当			△643,721		△643,721		
親会社株主に帰属する当期純利益			791,075		791,075		
自己株式の取得				△1,099,250	△1,099,250		
自己株式の処分		143,508		1,109,321	1,252,829		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						62,805	62,805
当期変動額合計	2,876	146,385	147,353	10,070	306,686	62,805	62,805
当期末残高	2,032,061	2,256,730	3,417,884	△1,078,054	6,628,621	34,660	34,660

(単位: 千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,124	3,365	6,320,280
当期変動額			
新株の発行			5,753
剰余金の配当			△643,721
親会社株主に帰属する当期純利益			791,075
自己株式の取得			△1,099,250
自己株式の処分			1,252,829
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	344	△250	62,899
当期変動額合計	344	△250	369,586
当期末残高	23,469	3,115	6,689,866

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,459,915	1,133,927
減価償却費	342,746	375,697
投資有価証券評価損益（△は益）	-	47,525
敷金及び保証金償却額	6,917	7,698
株式報酬費用	9,949	1,439
株式給付引当金の増減額（△は減少）	69,596	77,235
受取利息及び受取配当金	△40,299	△36,652
助成金収入	△2,054	-
補助金収入	△13,674	△14,336
支払利息	33,027	39,593
投資有価証券売却損益（△は益）	△74,673	△79,504
売上債権の増減額（△は増加）	△76,027	29,363
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,741	15,562
リース投資資産の増減額（△は増加）	31,728	34,199
未収入金の増減額（△は増加）	△28,511	△91,145
仕入債務の増減額（△は減少）	34,203	21,738
未払金の増減額（△は減少）	122,056	107,433
未払又は未収消費税等の増減額	△4,574	7,171
預り金の増減額（△は減少）	△46,178	898,028
営業預り金の増減額（△は減少）	△104,204	18,373
その他	112,250	△11,949
小計	1,812,451	2,581,401
利息及び配当金の受取額	40,299	36,652
利息の支払額	△33,124	△39,606
法人税等の支払額	△489,133	△571,812
助成金の受取額	2,054	-
補助金の受取額	13,674	14,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,221	2,020,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△72,011	△151,413
無形固定資産の取得による支出	△302,808	△387,755
投資有価証券の取得による支出	△463,910	△737,447
投資有価証券の売却による収入	654,679	577,478
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△26,108
預り保証金の返還による支出	△952	11,300
預り保証金の受入による収入	9,283	-
その他	△3,642	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,434	△713,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△507,148	△507,148
ストックオプションの行使による収入	11,968	4,314
新株予約権の発行による収入	10,521	344
株式の発行による収入	894,600	-
自己株式の売却による収入	3,651	1,118,648
自己株式の取得による支出	△705,029	△1,149,724
リース債務の返済による支出	△37,811	△40,780
配当金の支払額	△564,917	△643,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,165	△1,218,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	272,621	88,794
現金及び現金同等物の期首残高	4,827,354	5,099,976
現金及び現金同等物の期末残高	5,099,976	5,188,771

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	2,121,368千円	2,021,994千円
土地	6,238,537千円	6,238,537千円
計	8,359,905千円	8,260,531千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	422,976千円	398,988千円
長期借入金	5,348,040千円	4,949,052千円
計	5,771,016千円	5,348,040千円

※2 財務制限条項

当連結会計年度の借入金のうち、当社のシンジケーション方式タームローン契約（極度額6,500,000千円）には以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は2017年12月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	324,528千円	324,528千円
長期借入金	5,273,580千円	4,949,052千円
計	5,598,108千円	5,273,580千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
関係会社株式	4,900千円	4,900千円
関係会社出資金	12,915千円	12,901千円

（注）上記の「関係会社株式」及び「関係会社出資金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	226,389千円	239,239千円
給与手当	485,700千円	585,357千円
株式給付引当金繰入額	19,950千円	27,111千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分析情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ ェテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,465,225	—	1,465,225	—	1,465,225
ヘルスケアサポート	3,987,434	—	3,987,434	—	3,987,434
健保運営事業等サービス	—	1,344,133	1,344,133	—	1,344,133
顧客との契約から生じる収益	5,452,660	1,344,133	6,796,793	—	6,796,793
その他の収益（注）4	180,099	123,595	303,694	—	303,694
外部顧客への売上高	5,632,759	1,467,728	7,100,488	—	7,100,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,632,759	1,467,728	7,100,488	—	7,100,488
セグメント利益	1,951,863	371,247	2,323,110	△937,139	1,385,971
セグメント資産	9,909,805	779,698	10,689,503	6,544,951	17,234,455
その他の項目					
減価償却費	261,121	16,260	277,381	65,364	342,746
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	341,602	17,600	359,202	16,442	375,644

（注）1. セグメント利益の調整額△937,139千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額6,544,951千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフェテリア事業	HR マネジメント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,742,081	—	1,742,081	—	1,742,081
ヘルスケアサポート	4,830,321	—	4,830,321	—	4,830,321
健保運営事業等サービス	—	1,499,493	1,499,493	—	1,499,493
顧客との契約から生じる収益	6,572,402	1,499,493	8,071,896	—	8,071,896
その他の収益 (注) 4	169,173	134,946	304,120	—	304,120
外部顧客への売上高	6,741,576	1,634,439	8,376,016	—	8,376,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,741,576	1,634,439	8,376,016	—	8,376,016
セグメント利益	1,910,796	254,385	2,165,181	△1,047,428	1,117,753
セグメント資産	10,605,573	866,712	11,472,286	6,392,349	17,864,636
その他の項目					
減価償却費	292,212	21,092	313,305	62,391	375,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,104	23,307	545,412	12,125	557,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,047,428千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額6,392,349千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	237.52円	250.06円
1株当たり当期純利益金額	37.01円	29.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.99円	29.53円

（注）1. 「従業員株式給付信託」制度の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度123,800株、当連結会計年度105,600株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度123,800株、当連結会計年度105,600株）。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	970,017	791,075
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	970,017	791,075
普通株式の期中平均株式数（株）	26,208,402	26,720,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.99	29.53
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	9,507	63,352
（うち新株予約権（株））	(9,507)	(63,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。